医療用器械備品		2,989
減価償却累計額	△	2,468
減損損失累計額	△	18
その他器械備品		6,096
減価償却累計額	△	5,347
減損損失累計額	△	0
車両		8
減価償却累計額	△	8
土地		3,294
その他有形固定資産		7
減価償却累計額	△	0
有形固定資産合計		16,076
2　無形固定資産		
ソフトウエア		223
電話加入権		0
特許権		0
その他無形固定資産		2
無形固定資産合計		225
3　投資その他の資産		
長期性預金		1,000
破産更生債権等		5
貸倒引当金	△	5
長期前払費用		9
長期貸付金		5
返還免除引当金	△	5
退職給付引当金見返		1,564
投資その他の資産合計		2,574
固定資産合計		18,875
資産合計		22,479

長期未払金	684
リース債務	135
引当金	
退職給付引当金	1,722
環境対策引当金	107
固定負債合計	12,815
負債合計	16,626
純資産の部	
Ⅰ　資本金	
政府出資金	10,334
資本金合計	10,334
Ⅱ　資本剰余金	
資本剰余金	4,708
その他行政コスト累計額	
減価償却相当累計額（△）	△ 4,838
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,960
資本剰余金合計	△ 2,089
Ⅲ　繰越欠損金	
当期未処理損失	△ 2,391
（うち当期総損失）	（△ 757）
繰越欠損金合計	△ 2,391
純資産合計	5,853
負債純資産合計	22,479

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
業務費	13,031	運営費交付金収益	2,645
給与費	6,004	補助金等収益	154
材料費	2,808	業務収益	9,690
委託費	684	医業収益	8,411
経費	2,106	研修収益	125
設備関係費	1,428	研究収益	1,141
その他	0	その他業務収益	12
一般管理費	712	寄附金収益	17
給与費	616	資産見返負債戻入	195
経費	94	資産見返運営費交付金戻入	118
減価償却費	2	資産見返補助金等戻入	62
財務費用	40	資産見返寄附金戻入	15
その他経常費用	31	退職給付引当金見返に係る収益	295
経常費用合計	13,814	財務収益	2
臨時損失	80	その他経常収益	44
固定資産除却損	1	経常収益合計	13,042
賠償金負担額	7	経常損失	△ 772
過年度損益修正損	71	臨時利益	94
		受取保険金	11
		過年度損益修正益	83
		その他臨時利益	1
		当期純損失	△ 757
		当期総損失	△ 757

損失の処理に関する書類

（令和７年８月25日）　（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処理損失	△ 2,391	Ⅱ　次期繰越欠損金	△ 2,391
当期総損失	△ 757		
前期繰越欠損金	△ 1,634		

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～47年
構築物	９～50年
医療用器械備品	２～15年
その他器械備品	２～15年
車両	６年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金については退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。